

2019年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年12月13日

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4996 URL http://www.kumiai-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池好智
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 中野健史 (TEL) 03-3822-5036
 定時株主総会開催予定日 2020年1月30日 配当支払開始予定日 2020年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 2020年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年10月期の連結業績 (2018年11月1日～2019年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|-----------|---------|------|-------|------|-------|------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年10月期 | 103,400 | 6.8 | 7,639 | 36.9 | 9,735 | 20.6 | 6,789 | 44.2 |
| 2018年10月期 | 96,846 | 24.5 | 5,582 | 48.3 | 8,074 | 8.5 | 4,706 | △35.1 |

(注) 包括利益 2019年10月期 5,416百万円(625.1%) 2018年10月期 747百万円(△92.7%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|-----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年10月期 | 54.10 | — | 7.4 | 7.1 | 7.4 |
| 2018年10月期 | 37.46 | — | 5.1 | 5.9 | 5.8 |

(参考) 持分法投資損益 2019年10月期 2,116百万円 2018年10月期 1,925百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年10月期 | 142,660 | 99,260 | 65.9 | 750.32 |
| 2018年10月期 | 132,680 | 97,739 | 67.8 | 718.68 |

(参考) 自己資本 2019年10月期 93,977百万円 2018年10月期 90,022百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|-----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年10月期 | △1,221 | △6,102 | 5,253 | 14,107 |
| 2018年10月期 | 8,458 | △1,584 | △5,016 | 16,719 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---------------|--------|--------|--------|------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年10月期 | — | 3.00 | — | 7.00 | 10.00 | 1,253 | 26.7 | 1.4 |
| 2019年10月期 | — | 3.00 | — | 8.00 | 11.00 | 1,382 | 20.3 | 1.5 |
| 2020年10月期(予想) | — | 4.00 | — | 7.00 | 11.00 | | 20.3 | |

(注) 2018年10月期の期末配当金には、創立70周年記念配当2円00銭を含めております。

3. 2020年10月期の連結業績予想 (2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 57,300 | △2.0 | 4,200 | △25.1 | 5,300 | △18.2 | 3,700 | △20.6 | 29.54 |
| 通期 | 113,000 | 9.3 | 8,000 | 4.7 | 9,800 | 0.7 | 6,800 | 0.2 | 54.29 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2019年10月期 | 133,184,612株 | 2018年10月期 | 133,184,612株 |
| ② 期末自己株式数 | 2019年10月期 | 7,934,971株 | 2018年10月期 | 7,924,805株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2019年10月期 | 125,497,385株 | 2018年10月期 | 125,634,705株 |

(注) 2019年8月31日を効力発生日とする株式会社理研グリーンの完全子会社化に伴う株式交換及び2019年9月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の市場買付をしたこと等により、当連結会計年度において自己株式が10,166株増加しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 5 |
| (4) 今後の見通し | 6 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 8 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 17 |
| (表示方法の変更) | 19 |
| (企業結合等関係) | 20 |
| (セグメント情報等) | 22 |
| (1株当たり情報) | 24 |
| (重要な後発事象) | 24 |
| 4. その他 | 25 |
| (1) 役員の変動 | 25 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資等内需が底堅く推移することで緩やかな回復基調はみられるものの、米中間の貿易摩擦問題の長期化による経済への影響、中国をはじめとするアジア新興国経済の鈍化や日韓関係の悪化が与える影響が懸念される等、先行き不透明な状況が続いております。

日本の農業を取り巻く状況は、農業従事者の高齢化による労働力不足や耕作放棄地の拡大等依然として多くの問題・課題を抱えており、引き続き厳しい状況となっております。このような状況の中、2016年11月に決定された政府主導の「農業競争力強化プログラム」に基づく様々な施策が進められております。一方で近年技術発展著しいロボット技術やICT等の先端技術を活用し、省力化や高品質生産等を可能にする新たな農業として「スマート農業」を生産現場へ導入、実証する取り組みが進められております。

国内の農薬市場は、90年代前半をピークに減少傾向が続き、直近5年間は約3,300億円規模で推移しております。また、上記「農業競争力強化プログラム」に関連し、近年肥料や農業機械では競争入札による生産資材価格の引き下げが実行されており、今後更に低コストで効率的な農業に向けた取り組みが進むものとみられております。また、「農薬取締法の一部を改正する法律」が2018年12月に施行となり、農薬の安全性について一層の向上が期待されております。

一方、世界の農薬市場は、近年におけるアジア、南米等の新興国の経済失速に伴う需要の鈍化に加え、北米での長雨・洪水、ヨーロッパでの乾燥、インドやタイ等の一部アジア及びオーストラリアでの干ばつ等の天候不順による需要の落ち込み要因があったものの、世界最大市場であるブラジルの過剰流通在庫の消化が進んだことに伴い市場には大幅な回復が見られ、総じて世界の農薬市場は回復し、需要は拡大しました。潜在的な食料需要は今後も人口増加と共に伸びが期待され、中長期的には更に市場が拡大すると予想されております。

このような情勢の下、2017年に策定した新中期経営計画「Create the Future」の計画2年目となる当連結会計年度も順調に推移し、統合によるシナジー効果を確実に発現するべく、各部門における課題の達成に努めてまいりました。

売上高は、各事業が好調に推移したこと等により103,400百万円、前連結会計年度比6,554百万円(6.8%)の増加となりました。営業利益は、売上高が増加したこと等により7,639百万円、前連結会計年度比2,058百万円(36.9%)の増加となりました。経常利益は、売上の増加により9,735百万円、前連結会計年度比1,661百万円(20.6%)の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、売上の増加に加え、前連結会計年度に計上した特別損失の影響により6,789百万円、前連結会計年度比2,083百万円(44.2%)の増加となりました。

なお、当連結会計年度における海外向け売上高の割合は42.8%となりました。

各セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

| セグメント | 第70期 (2018年10月期) | | | 第71期 (2019年10月期) | | | 前連結会計年度比 | |
|----------------|------------------|------------|--------------|------------------|------------|--------------|-----------------------|------------------------|
| | 売上高 | 売上高 構成比 | 営業利益 | 売上高 | 売上高 構成比 | 営業利益 | 売上高 (増減率 %) | 営業利益 (増減率 %) |
| 農薬及び 農業関連事業 | 百万円 68,147 | % 70.4 | 百万円 4,992 | 百万円 72,623 | % 70.2 | 百万円 6,778 | 百万円 4,476 (6.6) | 百万円 1,786 (35.8) |
| 化成品事業 | 19,466 | 20.1 | 1,249 | 21,474 | 20.8 | 1,476 | 2,009 (10.3) | 226 (18.1) |
| その他 | 9,233 | 9.5 | 599 | 9,303 | 9.0 | 829 | 70 (0.8) | 230 (38.3) |
| 計 | 96,846 | 100.0 | 5,582 | 103,400 | 100.0 | 7,639 | 6,554 (6.8) | 2,058 (36.9) |

- (注) 1. 前連結会計年度のセグメントの営業利益には、調整額として主に各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)△1,259百万円が含まれております。
2. 当連結会計年度のセグメントの営業利益には、調整額として主に各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)△1,443百万円が含まれております。

① 農薬及び農業関連事業

国内販売部門の農耕地向け製品は、水稲用除草剤「エフィーダ剤」の本格販売を開始したものの、「トップガン剤」、「ガンガン剤」等の既存製品の落ち込みにより、水稲用除草剤全体では前連結会計年度を下回りました。一方、水稲用箱処理剤は、「ピラキサルト剤」を含む新規混合剤の上市、ならびに「イソチアニル剤」を含む混合剤の出荷が伸張したことから、前連結会計年度を上回りました。これらの結果、水稲向け製品全体では前連結会計年度を上回る結果となりました。園芸向け製品は、「サイアジピル剤」等の殺虫剤が順調に推移した結果、前連結会計年度を上回りました。

特販部門は、自社開発原体の販売において、水稲用除草剤「エフィーダ剤」及び園芸用殺菌剤「ファンタジスタ剤」が順調に推移し、さらに受託加工及びゴルフ場等の農耕地以外の分野も前連結会計年度を上回りました。

海外販売部門は、基幹製品である畑作用除草剤「アクシーブ剤」の米国における販売は、春先の長雨及び米中貿易摩擦の影響により主要市場である大豆の作付面積は減少したものの、堅調に推移しました。さらに、アルゼンチン、オーストラリアにおいても「アクシーブ剤」の除草効果が引き続き評価され、順調に売上を伸ばした結果、前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、農薬及び農業関連事業の売上高は72,623百万円、前連結会計年度比4,476百万円(6.6%)の増加となりました。営業利益は6,778百万円、前連結会計年度比1,786百万円(35.8%)の増加となりました。

② 化成品事業

化成品事業の主な事業内容は、農薬、アラムド繊維、高機能樹脂等の原料として多岐にわたって使用されるクロロトルエン・クロロキシレン系化学品を製造する塩素化事業、電子材料や高耐熱樹脂等に使われるビスマレイミド類をはじめとする精密化学品事業、防水材料等の原料となるウレタン硬化剤、防菌・防カビ剤、衛生薬品等の産業薬品事業、ならびに断熱性・緩衝性・軽量性等に優れ、農水産物や電化製品の梱包材、家電製品パーツ、建築用断熱材等の幅広いニーズに応える発泡スチロール事業です。

当連結会計年度における化成品事業は、塩素化事業において、競合他社との競争激化が顕著なクロロトルエン系化学品から、成長分野となるアラムド繊維や高機能樹脂等の原料向けクロロキシレン系化学品へシフトすべく、Iharanikkei Chemical (Thailand) Co., Ltd.を核に推し進めることで好調に推移しました。また、高分子原料向けビスマレイミド類をはじめとする精密化学品事業、家電部材及び建材ブロック用途向けの発泡スチロール事業、ならびにウレタン硬化剤、化成品受託が堅調に推移しました。

一方、産業薬品事業については、医療機器殺菌原体や製紙向けが低調となったため前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、化成品事業の売上高は21,474百万円、前連結会計年度比2,009百万円(10.3%)の増加となりました。営業利益は1,476百万円、前連結会計年度比226百万円(18.1%)の増加となりました。

③ その他

その他の主な事業内容は、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業であります。

賃貸事業では、引き続き保有資産の有効活用に努め、売上、利益ともに前連結会計年度並みとなりました。発電及び売電事業では、売上、利益ともに前連結会計年度を上回りました。建設業では、受注が順調に推移し、売上、利益ともに前連結会計年度を上回りました。印刷事業では、売上は前連結会計年度並みに推移しましたが、利益は前連結会計年度を下回りました。物流事業では、売上は前連結会計年度並みに推移し、コスト削減に努めた結果、利益は前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、その他全体の売上高は9,303百万円、前連結会計年度比70百万円(0.8%)の増加となりました。営業利益は829百万円、前連結会計年度比230百万円(38.3%)の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は142,660百万円で、前連結会計年度末に比べ9,979百万円の増加となりました。流動資産が7,669百万円増加し、固定資産が2,311百万円増加しました。流動資産の増加は現金及び預金の減少を、受取手形及び売掛金ならびに製品及び商品の増加が上回ったこと等によるものです。固定資産の増加は投資有価証券の減少を、無形固定資産の増加が上回ったこと等によるものです。

負債は43,400百万円で、前連結会計年度末に比べ8,458百万円の増加となりました。流動負債が10,482百万円増加し、固定負債が2,024百万円減少しました。流動負債の増加は支払手形及び買掛金の減少を、短期借入金の増加が上回ったこと等によるものです。固定負債の減少は長期借入金及び繰延税金負債の減少等によるものです。

純資産は99,260百万円で、前連結会計年度末に比べ1,521百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は65.9%、1株当たり純資産額は750円32銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,221百万円の減少(前年同期は8,458百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益9,767百万円の資金の増加に対し、売上債権の増加5,024百万円及びたな卸資産の増加5,409百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,102百万円の減少(前年同期は1,584百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入3,263百万円の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出4,218百万円及び無形固定資産の取得による支出4,950百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,253百万円の増加(前年同期は5,016百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の増減額11,181百万円の資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出1,859百万円、自己株式の増減額2,651百万円及び配当金の支払1,249百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ2,612百万円減少し、14,107百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2017年10月期 | 2018年10月期 | 2019年10月期 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 66.7 | 67.8 | 65.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 69.9 | 66.3 | 88.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 148.4 | 63.7 | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 96.5 | 85.7 | - |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2019年10月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「“中期経営計画の完遂”に向け、スピード・コスト・イノベーションをより明確に実践する。」ことを基本方針として事業活動に邁進いたします。

農薬及び農業関連事業におきましては、次の課題に取り組んでまいります。

国内販売部門では、引き続きマーケティング戦略に基づいた選択と集中を実践し、農業情勢の変化に対応すべく農業法人等の担い手農家への推進を強化し、スマート農業と関連した自社剤の拡販に取り組んでまいります。

水稲用除草剤分野では、2019年から販売を開始した「エフィーダ剤」の普及を重点的に進め、「エフィーダ」ブランドの早期最大化に向けた取り組みを実践します。さらに、主力製品である「フェノキサスルホン剤」、「ピリミスルファン剤」の普及・拡販に一層注力するとともに、既存製品及び2019年10月にCorteva Agriscienceより譲受けた「ベンスルフロンメチル剤」事業の維持・拡大に努める等、シェア奪回・拡大を図ってまいります。

水稲用箱処理剤分野では、主力製品「イソチアニル剤」、「サイアジピル剤」及び2019年から販売を開始した新規「ピラキサルト剤」を中心として拡販を図ってまいります。また、2020年登録取得予定の新規殺菌剤「ジクロベンチアゾクス」の開発と早期立ち上げの準備を進めてまいります。

園芸剤分野では、自社原体含有の「プロポーズ剤」、「フルピカ剤」を重点剤として推進活動を展開するとともに、「ファンタジスタ剤」の適用拡大した作物について重点的に普及・拡販を進めてまいります。

また、農機メーカーと連携し農業用ドローンを活用した豆つぶ剤の拡販も引き続き推進してまいります。

特販部門におきましては、自社原体、自社技術を資源として最大限活用するとともに、コストの最適化を推し進め、利益構造の改善を図ってまいります。ゴルフ場等の農耕地以外の分野では、今年度に完全子会化を実施した理研グリーンと連携を深め、製品ポートフォリオの拡充を図ります。また、自社原体販売では水稲用除草剤「エフィーダ剤」を含む製品の開放による市場拡大に努めます。受託分野では、当社の優れた製剤・合成技術をアピールするとともに、生産と販売のバランスの調整、物流体制の見直しや最適化、ならびに原料や委託品の安定かつ効率的な調達に取り組み受託ビジネスを拡大してまいります。

海外販売部門におきましては、農薬事業の中核をなす畑作用除草剤「アクシーブ剤」の販売国、適用作物の拡大を最重要課題として取り組んでまいります。米国では、引き続き大豆市場の深耕やトウモロコシ市場でのシェア拡大策の検討を進めることに加え、アルゼンチン等では更なる普及拡大に向けた販促活動や混合剤開発の現地支援を進めてまいります。

直播水稲用除草剤「ノミニー剤」では、価格戦略等を再構築することで数量維持を目指します。さらに、2017年に立ち上げたインドの合弁会社 PI Kumiai Private Ltd. への販売支援を進めてまいります。

また、海外における新たな展開として、除草剤「エフィーダ剤」の欧州における開発、水稲用除草剤「ベンスルフロンメチル剤」の事業継承を確実に進めてまいります。今後も自社開発剤をはじめとする製品ポートフォリオの拡充や、販売ネットワークを駆使した積極的な海外展開を図ってまいります。

化成品事業におきましては、「新たな技術や機能を取り込み、顧客視点に立ち持続的に成長する」をベースに、農薬及び農業関連事業に次ぐ第二の柱への育成に努めてまいります。塩素化事業

におけるクロキシレン事業への傾注に向けた積極的な取り組みをはじめ、精密化学品事業、産業薬品事業及び発泡スチロール事業を中心とした連結子会社を含むグループ化成品事業全体で、経営資源の選択と集中ならびに顧客価値の実現に向けた新規開拓と事業領域の拡大を推し進め、化成品事業の最大化・最適化を図ってまいります。

生産資材部門におきましては、安全な生産活動と安定的な資材調達を前提とし、製造技術の革新や設備の改善を推し進め、グループ企業を含めた設備・人材の有効活用を通じて生産体制の最適化を図るとともに、グローバル調達体制の強化により「アクシーブ剤」、「エフィーダ剤」をはじめ自社開発剤のコスト削減を図ります。また、ISOシステムの適切な運用により、高品質な製品の供給と環境に配慮した生産活動を推進してまいります。

研究開発部門におきましては、継続的な新農薬創製、新製品開発、新技術創出を至上命題とし、研究開発型企業としての価値向上に努めております。

新農薬創製では生理活性物質の探索を拡充して新規な有効成分の発見に注力することにより、パイプライン原体の創出を加速してまいります。また、原体原価の低減に向けて製造法の改良等にも積極的に取り組みます。

新製品開発では、水稲用除草剤である「エフィーダ」を含有する製品の開発、自社原体の販売最大化に向けた国内外での開発に注力しております。また、今後は2019年に譲受けた「ベンスルフロンメチル」を活用した水稲用除草剤の製品開発も進め、事業の拡大を図ってまいります。化成品の開発では当社グループの持つ原料、中間体及び農薬事業で培った独自技術を有効に活用し、高付加価値な化成品事業の育成と新技術の事業化を進めてまいります。

新技術創出では、ICTを利用したスマート農業、農業用ドローンの活用、産官学との共同研究及び国家プロジェクトへの参画等を通じて新たな技術開発にも取り組み、環境の変化や顧客のニーズに合わせた農業の実現を目指してまいります。

その他におきましては、各事業において次の課題に取り組んでまいります。

賃貸事業では、設備保全や見直しにより保有資産を有効に活用すべく継続的に取り組んでまいります。建設業では、引き続き技術革新のスピードアップに努めるとともに、既存エリアから営業活動を拡大する等受注の強化を図ってまいります。印刷事業では、新規顧客の獲得と既存顧客への対応強化に加え、WEB関連や機械関連へ事業領域を拡大し、顧客からのワンストップサービスを実施できる環境整備を行うことで、顧客への提案を充実させ、営業活動の強化に努めてまいります。物流事業では、安全を追求し続けるとともに、物流ネットワークの拡充と円滑化を進め、さらに自社倉庫の効率的活用や作業改善・効率化によるコスト削減により、一層価格競争力を強めるよう取り組んでまいります。

働き方改革に対する取り組みにおきましては、ワークライフバランスの実現に向け、適切な労働時間の管理を徹底し、主に長時間残業の抑止等による総労働時間の削減を通じて、「日本一幸せな会社」として社員が働ける職場環境を構築すべく、全社員に向けた「従業員幸福度調査」アンケートを実施するなど、働く人の視点に立った取り組みを行っております。

社会貢献活動におきましては、「企業の存在意義は社会貢献にある」のビジョンの下で引き続き積極的に取り組んでおります。宮城県の海岸防災林再生に貢献することを目的とした「どんぐりプロジェクト[®]」は2020年度に8年目を迎えます。2019年度は現在管理している同県の海岸において補植等の育樹活動を実施いたしました。また、農業教育への貢献を目的とした「学生懸賞論文」の募集も第8回となり、学生の皆様から意欲的な論文を応募頂いております。これらの活動を継続す

るとともに、今後も当社は様々な社会貢献を行ってまいります。

また、当社グループの社会貢献活動等の考え方、取り組みの進捗を取りまとめたCSR報告書を昨年引き続き作成いたしました。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高1,130億円、営業利益80億円、経常利益98億円、親会社株主に帰属する当期純利益68億円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年10月31日) | 当連結会計年度 (2019年10月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,729 | 15,354 |
| 受取手形及び売掛金 | 21,769 | 26,623 |
| 有価証券 | 30 | 30 |
| 商品及び製品 | 18,405 | 23,040 |
| 仕掛品 | 10,032 | 9,032 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,494 | 6,147 |
| その他 | 1,942 | 1,840 |
| 貸倒引当金 | △67 | △63 |
| 流動資産合計 | 74,334 | 82,003 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 9,720 | 10,394 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 5,327 | 7,291 |
| 土地 | 12,061 | 12,103 |
| 建設仮勘定 | 1,932 | 727 |
| その他(純額) | 1,397 | 1,446 |
| 有形固定資産合計 | 30,438 | 31,961 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 0 | 4,268 |
| その他 | 603 | 1,043 |
| 無形固定資産合計 | 603 | 5,310 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 24,377 | 20,783 |
| 長期貸付金 | 309 | 11 |
| 繰延税金資産 | 885 | 797 |
| 退職給付に係る資産 | 124 | 156 |
| その他 | 1,765 | 1,772 |
| 貸倒引当金 | △154 | △133 |
| 投資その他の資産合計 | 27,306 | 23,385 |
| 固定資産合計 | 58,346 | 60,657 |
| 資産合計 | 132,680 | 142,660 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年10月31日) | 当連結会計年度 (2019年10月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 15,052 | 13,175 |
| 短期借入金 | 2,759 | 12,747 |
| 未払金 | 4,377 | 4,271 |
| 未払法人税等 | 788 | 3,129 |
| 賞与引当金 | 1,475 | 1,463 |
| その他 | 648 | 796 |
| 流動負債合計 | 25,099 | 35,581 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 970 | 311 |
| 繰延税金負債 | 3,548 | 2,168 |
| 役員退職慰労引当金 | 579 | 618 |
| 退職給付に係る負債 | 4,358 | 4,263 |
| 資産除去債務 | 39 | 39 |
| その他 | 348 | 419 |
| 固定負債合計 | 9,843 | 7,818 |
| 負債合計 | 34,942 | 43,400 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,534 | 4,534 |
| 資本剰余金 | 35,735 | 37,137 |
| 利益剰余金 | 54,660 | 60,196 |
| 自己株式 | △4,113 | △5,268 |
| 株主資本合計 | 90,817 | 96,600 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 795 | 833 |
| 為替換算調整勘定 | △1,438 | △3,339 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △152 | △117 |
| その他の包括利益累計額合計 | △794 | △2,623 |
| 非支配株主持分 | 7,717 | 5,283 |
| 純資産合計 | 97,739 | 99,260 |
| 負債純資産合計 | 132,680 | 142,660 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 96,846 | 103,400 |
| 売上原価 | 73,234 | 77,331 |
| 売上総利益 | 23,611 | 26,069 |
| 販売費及び一般管理費 | 18,030 | 18,429 |
| 営業利益 | 5,582 | 7,639 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 96 | 54 |
| 受取配当金 | 340 | 232 |
| 貸倒引当金戻入額 | 5 | 2 |
| 持分法による投資利益 | 1,925 | 2,116 |
| 為替差益 | 53 | — |
| その他 | 215 | 152 |
| 営業外収益合計 | 2,634 | 2,555 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 42 | 37 |
| 売上割引 | 39 | 40 |
| 為替差損 | — | 80 |
| 支払手数料 | — | 190 |
| その他 | 61 | 113 |
| 営業外費用合計 | 142 | 460 |
| 経常利益 | 8,074 | 9,735 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | 13 | 145 |
| 投資有価証券売却益 | 11 | 118 |
| ゴルフ会員権売却益 | — | 0 |
| 受取保険金 | 71 | 219 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 45 | — |
| 特別利益合計 | 140 | 482 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 209 | 139 |
| 投資有価証券売却損 | 1,013 | 182 |
| 投資有価証券評価損 | 966 | 36 |
| ゴルフ会員権売却損 | 1 | 0 |
| ゴルフ会員権評価損 | 5 | 0 |
| 支払補償費 | — | 23 |
| 災害による損失 | 187 | 45 |
| 事務所移転費用 | 27 | 10 |
| 環境対策費 | — | 15 |
| 特別損失合計 | 2,409 | 450 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,805 | 9,767 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,887 | 3,847 |
| 法人税等調整額 | △1,222 | △1,322 |
| 法人税等合計 | 666 | 2,524 |
| 当期純利益 | 5,139 | 7,242 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 433 | 454 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,706 | 6,789 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 5,139 | 7,242 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △4,026 | 35 |
| 為替換算調整勘定 | △76 | △31 |
| 退職給付に係る調整額 | △7 | 35 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △283 | △1,865 |
| その他の包括利益合計 | △4,392 | △1,826 |
| 包括利益 | 747 | 5,416 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 343 | 4,960 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 404 | 457 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株 主持分 | 純資産合 計 |
|----------------------------------|-------|-----------|-----------|--------|------------|----------------------|--------------|----------------------|---------------------------|-------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余 金 | 利益剰余 金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有 価証券評 価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る調 整累計額 | その他の 包括利益 累計額合 計 | | |
| 当期首残高 | 4,534 | 35,907 | 51,502 | △2,653 | 89,290 | 4,808 | △1,094 | △145 | 3,569 | 6,506 | 99,365 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,387 | | △1,387 | | | | | | △1,387 |
| 親会社株主に帰属す る当期純利益 | | | 4,706 | | 4,706 | | | | | | 4,706 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,460 | △1,460 | | | | | | △1,460 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 | | | | | | 0 |
| 株式交換による自己 株式の交付 | | | | | — | | | | | | — |
| 株式交換による増加 | | | | | — | | | | | | — |
| 連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減 | | △4 | | | △4 | | | | | | △4 |
| 連結子会社からの自 己株式の取得による 剰余金の増減 | | △168 | | | △168 | | | | | | △168 |
| 連結範囲の変動 | | | △162 | | △162 | | | | | | △162 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | | | | △4,012 | △344 | △7 | △4,363 | 1,211 | △3,152 |
| 当期変動額合計 | — | △171 | 3,158 | △1,460 | 1,527 | △4,012 | △344 | △7 | △4,363 | 1,211 | △1,626 |
| 当期末残高 | 4,534 | 35,735 | 54,660 | △4,113 | 90,817 | 795 | △1,438 | △152 | △794 | 7,717 | 97,739 |

(注)連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減

会社法第156条第1項及び第163条の規定に基づき、2018年3月8日の当社取締役会決議により、当社連結子会社が保有する当社株式を取得したことに伴う税金費用の調整により、資本剰余金が増減したものであります。

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株 主持分 | 純資産合 計 |
|----------------------------------|-------|-----------|-----------|--------|------------|----------------------|--------------|----------------------|---------------------------|-------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余 金 | 利益剰余 金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有 価証券評 価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る調 整累計額 | その他の 包括利益 累計額合 計 | | |
| 当期首残高 | 4,534 | 35,735 | 54,660 | △4,113 | 90,817 | 795 | △1,438 | △152 | △794 | 7,717 | 97,739 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,253 | | △1,253 | | | | | | △1,253 |
| 親会社株主に帰属す る当期純利益 | | | 6,789 | | 6,789 | | | | | | 6,789 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,651 | △2,651 | | | | | | △2,651 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 | | | | | | 0 |
| 株式交換による自己 株式の交付 | | | | 1,496 | 1,496 | | | | | | 1,496 |
| 株式交換による増加 | | 1,172 | | | 1,172 | | | | | | 1,172 |
| 連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減 | | 230 | | | 230 | | | | | | 230 |
| 連結子会社からの自 己株式の取得による 剰余金の増減 | | | | | - | | | | | | - |
| 連結範囲の変動 | | | | | - | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | | | | | | 37 | △1,901 | 35 | △1,829 | △2,434 | △4,263 |
| 当期変動額合計 | - | 1,402 | 5,536 | △1,155 | 5,784 | 37 | △1,901 | 35 | △1,829 | △2,434 | 1,521 |
| 当期末残高 | 4,534 | 37,137 | 60,196 | △5,268 | 96,600 | 833 | △3,339 | △117 | △2,623 | 5,283 | 99,260 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,805 | 9,767 |
| 減価償却費 | 2,943 | 3,102 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 3 | △25 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 114 | △11 |
| 退職給付に係る資産及び負債の増減額 | 68 | △77 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 4 | 39 |
| 受取利息及び受取配当金 | △436 | △285 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △1,925 | △2,116 |
| 支払利息 | 42 | 37 |
| 為替差損益 (△は益) | △157 | 326 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 196 | △7 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 1,002 | 64 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 966 | 36 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △850 | △5,024 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 479 | △5,409 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,128 | △1,259 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | △124 | 343 |
| その他 | 434 | △271 |
| 小計 | 9,690 | △769 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,155 | 918 |
| 利息の支払額 | △99 | △39 |
| 法人税等の支払額 | △2,288 | △1,581 |
| 法人税等の還付額 | — | 250 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,458 | △1,221 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | 616 | △239 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,757 | △4,218 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 61 | 191 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △204 | △4,950 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △191 | △104 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 20 | 30 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,072 | 3,263 |
| 貸付けによる支出 | △1,751 | △764 |
| 貸付金の回収による収入 | 783 | 802 |
| 保険積立金の積立による支出 | △143 | △209 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 19 | 193 |
| その他 | △108 | △98 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,584 | △6,102 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | 150 | 11,181 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,878 | △1,859 |
| 自己株式の増減額 (△は増加) | △739 | △2,651 |
| 配当金の支払額 | △1,382 | △1,249 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △50 | △46 |
| その他 | △118 | △123 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5,016 | 5,253 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 164 | △542 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,023 | △2,612 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,656 | 16,719 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 958 | — |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 1,082 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 16,719 | 14,107 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

15社

連結子会社の名称

(株)理研グリーン、イハラニッケイ化学工業(株)、ケイ・アイ化成(株)、イハラ建成工業(株)、尾道クミカ工業(株)、
 良地産業(株)、日本印刷工業(株)、(株)クミカ物流、ケイアイ情報システム(株)、浅田商事(株)、
 K-I CHEMICAL U.S.A. INC.、K-I CHEMICAL EUROPE SA/NV、K-I CHEMICAL DO BRASIL LTDA.、
 Iharanikkei Chemical (Thailand) Co., Ltd.、PI Kumiai Private Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)ネップ、イハラ代弁(株)、組合化学貿易(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数

3社

持分法適用会社の名称

IHARABRAS S.A. INDUSTRIAS QUIMICAS、T.J.C. CHEMICAL CO.,LTD.、上海群力化工有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主な会社の名称

(株)ネップ、イハラ代弁(株)、組合化学貿易(上海)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、それぞれ持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちK-I CHEMICAL DO BRASIL LTDA.の決算日は12月31日、PI Kumiai Private Ltd.の決算日は3月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社のうちIharanikkei Chemical (Thailand) Co., Ltd.の決算日は7月31日であり、決算日の差異が3ヵ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③連結子会社における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権及び債務

③ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。(なお、主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権及び債務の為替変動リスクに関しては、原則としてヘッジする方針であります。)

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。

(9) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

- 1 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度1,366百万円)のうちの358百万円は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」885百万円に含めて表示しており、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度1,366百万円)のうちの1,008百万円は、当連結会計年度においては「固定負債」の「繰延税金負債」3,548百万円に含めて表示しております。前連結会計年度において「流動負債」に区分しておりました「繰延税金負債」(前連結会計年度76百万円)のうちの76百万円は、当連結会計年度においては「固定負債」の「繰延税金負債」3,548百万円に含めて表示しております。

- 2 前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めておりました「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示しておりました603百万円は「のれん」0百万円、「その他」603百万円に組み替えております。

(企業結合等関係)

1 共通支配下の取引等

(簡易株式交換による連結子会社の完全子会社化)

当社は、2019年6月7日開催の取締役会において、2019年8月31日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社理研グリーン（以下「理研グリーン」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換により、その効力発生日である2019年8月31日をもって、当社は理研グリーの完全親会社となり、完全子会社となる理研グリーの普通株式（以下「理研グリーン株式」といいます。）は、株式会社東京証券取引所において、2019年8月29日付で上場廃止（最終売買日は2019年8月28日）となりました。

(1) 企業結合の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

| | 名称 | 事業の内容 |
|-----------|------------------|--|
| 株式交換完全親会社 | クミアイ化学工業株式会社（当社） | 殺虫剤・殺菌剤・除草剤などの農薬の製造・販売、有機中間体・アミン硬化剤等の化成品の製造・販売 |
| 株式交換完全子会社 | 株式会社理研グリーン | 緑化関連剤・資材の販売、製紙用・産業用薬剤の販売、緑化・造園工事 |

②企業結合日

2019年8月31日

③企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、理研グリーンを株式交換完全子会社とする株式交換

④結合後企業の名称

名称変更はありません。

⑤取得した議決権比率

| | |
|--------------------|--------|
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | 49.6% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 50.4% |
| 取得後の議決権比率 | 100.0% |

⑥その他取引の概要に関する事項

本株式交換による理研グリーの当社完全子会社化が、連結グループにおける経営の自由度・実効性を高め、グループガバナンス・子会社コンプライアンスの深耕及び中長期視野に立った成長戦略の実行が可能となります。すなわち農耕地・非農耕地全体で自社原体最大化に向けた戦略の継続的な立案・実行、当社の持つネットワーク・開発力・信用力を最大限に活用した競争力ある非農耕地向け農薬の商品ラインナップ構築、両社の持つノウハウ・販路・資源を相互活用した販売力強化、当社グループ全体での化成品事業、緑化事業及び産薬事業の強化に向けた施策検討、両社の経営資源（資金・人材・情報・技術等）の有効活用及び意思決定の迅速化などにより、子会社・グループ全体の企業価値向上につなげることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理を行いました。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | |
|--------------|----------|
| 取得の対価 当社普通株式 | 3,155百万円 |
| 取得原価 | 3,155百万円 |

②株式の種類及び交換比率ならびに交付株式数

| | クミアイ化学工業株式会社 (株式交換完全親会社) | 株式会社理研グリーン (株式交換完全子会社) |
|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| 本株式交換に係る割当比率 | 1 | 0.820 |
| 本株式交換により交付した株式数 | クミアイ化学工業の普通株式：3,371,215株 | |

(注1) 株式の割当比率

理研グリーン株式1株に対して、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）0.820株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する理研グリーン株式（2,380,381株）については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。当該割当比率はファイナンシャル・アドバイザーに算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、決定しております。

(注2) 本株式交換により交付する当社株式の数

当社は、本株式交換に際して、当社が理研グリーン発行済株式の全部（ただし、当社が保有する理研グリーン株式を除きます。）を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）の理研グリーンの株主の皆さま（ただし、クミアイ化学工業を除きます。）に対して、その保有する理研グリーン株式に代えて、上記表に記載の本株式交換に係る割当比率に基づいて算出した数の当社株式を割当交付しておりますが、交付する普通株式は保有する自己株式を充当しており、新株式の発行は行っておりません。

なお、理研グリーンは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催した取締役会の決議により、基準時の直前の時点において保有している自己株式（本株式交換に際して会社法第785条第1項の規定に基づいて行使される株式買取請求に係る株式の買取りによって理研グリーンが取得する自己株式を含みます。）の全部を、基準時の直前の時点をもって消却しております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

法律事務所、ファイナンシャル・アドバイザーに対する報酬、金融機関に対する事務手数料等
178百万円

(5) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,172百万円

2 取得による企業結合

当社は、2019年9月6日開催の取締役会において、Corteva Agriscienceの「ベンスルフロンメチル」事業を譲り受けることを決議し、2019年10月4日付で当事業を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①相手先の名称及び取得した事業の内容

相手先の名称 Corteva Agriscience

取得する事業の内容 中国を除くアジア太平洋地域における「ベンスルフロンメチル」事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、事業譲受により製品ポートフォリオを一層充実させ、更なる競争力強化を実現できるものと判断したため、取得いたしました。

③企業結合日

2019年10月4日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2019年10月4日から2019年10月31日

- (3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
両社の契約により取得原価は非公表としております。
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 12百万円
- (5) 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間
①発生したのれんの金額
4,313百万円
②発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
③償却方法及び償却期間
8年間にわたる均等償却
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
流動資産 28百万円
資産合計 28百万円
- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

| | |
|----------|--|
| 農薬及び農業関連 | 農薬（殺虫剤・殺菌剤・除草剤他）等の製造・販売、農薬の輸出入、緑化資材の販売、ゴルフ場の総合メンテナンス |
| 化成品 | クロロトルエン・クロロキシレン系化学品、精密化学品、産業用薬品、発泡スチロールの製造・販売 |

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

| | 報告セグメント | | | その他 (百万円) (注) 1 | 合計 (百万円) | 調整額 (百万円) (注) 2 | 連結損益計 算書計上額 (百万円) (注) 3 |
|--------------------------|-----------------------|--------------|------------|-----------------------|-------------|-----------------------|----------------------------------|
| | 農薬及び 農業関連 (百万円) | 化成品 (百万円) | 計 (百万円) | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 68,147 | 19,466 | 87,613 | 9,233 | 96,846 | — | 96,846 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | 3,105 | 3,105 | △3,105 | — |
| 計 | 68,147 | 19,466 | 87,613 | 12,338 | 99,951 | △3,105 | 96,846 |
| セグメント利益 | 4,992 | 1,249 | 6,242 | 599 | 6,841 | △1,259 | 5,582 |

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,259百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

| | 報告セグメント | | | その他 (百万円) (注) 1 | 合計 (百万円) | 調整額 (百万円) (注) 2 | 連結損益計 算書計上額 (百万円) (注) 3 |
|--------------------------|-----------------------|--------------|------------|-----------------------|-------------|-----------------------|----------------------------------|
| | 農薬及び 農業関連 (百万円) | 化成品 (百万円) | 計 (百万円) | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 72,623 | 21,474 | 94,097 | 9,303 | 103,400 | — | 103,400 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | 61 | 62 | 3,504 | 3,566 | △3,566 | — |
| 計 | 72,623 | 21,536 | 94,159 | 12,807 | 106,965 | △3,566 | 103,400 |
| セグメント利益 | 6,778 | 1,476 | 8,254 | 829 | 9,083 | △1,443 | 7,639 |

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,443百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 718.68円 | 750.32円 |
| 1株当たり当期純利益 | 37.46円 | 54.10円 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (2018年10月31日) | 当連結会計年度 (2019年10月31日) |
|---|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 97,739 | 99,260 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 90,022 | 93,977 |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円) (うち非支配株主持分) (百万円) | 7,717 (7,717) | 5,283 (5,283) |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 133,185 | 133,185 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 7,925 | 7,935 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 125,260 | 125,250 |

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 4,706 | 6,789 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 4,706 | 6,789 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 125,635 | 125,497 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(2020年1月30日付)

1. 代表取締役の変動

退任予定の代表取締役

かき なみ ひろ ゆき
代表取締役専務 柿 並 宏 之

※ 本日開示しました「代表取締役の変動に関するお知らせ」を併せてご参照下さい。

2. その他の取締役等の変動

①新任取締役候補

とみ た けん じ
取締役 富 田 健 司
(現 全国農業協同組合連合会 耕種資材部長)

②新任監査役候補

たね だ こう へい
監査役 種 田 宏 平
(現 農林中金ファシリティーズ株式会社 代表取締役社長)

※ 種田宏平氏は社外監査役候補者であります。

③退任監査役

いずみさわ かずゆき
監査役 泉 澤 和 行

以上